

実体経済の動向

◇生産、出荷は減少、在庫は増加

(生産——減少)

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、-0.9%と小幅ながら5か月連続の減少となった(前年同月比+2.6%)。

また1～3月通計では、-1.0%と前2期増加(7～9月+1.6%、10～12月+2.7%)のあと減少した(前年同期比+2.9%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

3月の動きを財別にみると、耐久消費財を除き各財とも減少した。

すなわち、一般資本財は土木建設機械、産業用機械等が増加したものの、金属加工機械、化学機械、通信機械等が減少したため、全体でも前月小幅増加のあとかなりの減少を示し、また建設財も、H形鋼、セメント、土石製品等公共事業関連品目を中心に2か月連続の減少となった。一方、非耐久消費財は、加工食品・調味料等、揮発油の

減少などから前月に続く減少を示した。また、生産財は、鉄鋼素製品、有機薬品、プラスチック等が増加したものの、C重油、板紙等素材品目に加え、輸出関連の一般機械部品も減少したため、全体でも微減となった。

この間、耐久消費財は民生用電気機械、ラジオ・テレビ・音響装置、暖ちゅう房熱機器等の増加が寄与し、全体では微増となった。

(出荷——減少)

3月の出荷は、-0.9%と生産同様5か月連続の減少となった(前年同月比+1.6%)。

1～3月通計では、-1.3%と前2期増加(7～9月+1.7%、10～12月+1.4%)のあと減少した(前年同期比+1.4%)。

3月の動きを財別にみると、非耐久消費財が増加、耐久消費財が横ばいとなったほかは減少した。

すなわち、一般資本財は土木建設機械、農業用機械等が増加したものの、電力・通信ケーブル、金属加工機械、通信機械等が輸出減等から減少したため、全体では前2か月増加のあとかなりの減少を示した。資本財輸送機械は、普通自動車が3か月連続の減少となったほか、鉄道車両、船舶等も前月に続く大幅減少を示したため、全体でも前

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		56 年				57 年	57 年		
		4～ 6 月	7～ 9 月	10～ 12 月	1～ 3 月		1 月	2 月	3 月
鉱工業	指 数	144.5	146.8	150.7	149.2	149.7	149.6	148.2	
	前期(月)比	- 0.3	1.6	2.7	- 1.0	- 0.1	- 0.1	- 0.9	
	前年同期(月)比	0.8	4.5	5.7	2.9	3.5	2.8	2.6	
投 資 財		- 0.1	3.5	1.3	- 1.2	- 0.8	0.0	- 1.9	
資 本 財		0.1	4.0	1.9	- 1.5	- 1.0	0.2	- 2.8	
同 (輸送機械を除く)		1.0	3.7	2.6	- 1.5	- 1.1	0.4	- 3.4	
輸 送 機 械		- 1.2	3.8	- 1.7	- 0.1	0.0	- 1.1	- 1.6	
建 設 財		0.1	2.0	0.1	- 1.9	0.5	- 3.0	- 0.9	
消 費 財		- 0.7	1.3	4.7	- 0.9	1.2	- 0.4	- 1.1	
耐久消費財		1.2	1.0	5.9	- 0.7	1.1	0.3	0.2	
非耐久消費財		- 2.3	2.3	2.7	- 1.2	0.2	- 1.4	- 1.0	
生 産 財		- 0.4	0.5	2.3	- 1.1	0.0	- 0.3	- 0.5	

(注) 通産省調べ。57年3月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		56 年				57 年	57 年		
		4~ 6 月	7~ 9 月	10~ 12 月	1~ 3 月	1 月	2 月	3 月	
鉱	指	数	138.0	140.3	142.3	140.5	141.4	140.7	139.4
工	前期(月)比		- 0.4	1.7	1.4	- 1.3	- 0.3	- 0.5	- 0.9
業	前年同期(月)比		- 0.1	4.8	4.2	1.4	1.4	1.1	1.6
投	資	財	0.8	3.6	- 0.6	- 0.8	1.0	- 1.6	- 2.3
資	本	財	1.6	4.0	- 0.7	- 0.4	2.3	- 1.5	- 3.8
同	(輸送機械を除く)		2.7	3.6	0.8	- 1.4	0.3	1.5	- 5.0
輸	送	機	0.7	6.2	- 5.4	0.8	5.8	- 7.4	- 1.6
機	械								
建	設	財	- 0.3	3.3	0.7	- 4.5	- 2.3	- 2.7	- 2.0
消	費	財	- 2.6	1.5	3.3	- 0.9	1.1	- 1.3	0.6
耐	久	消	- 3.3	0.7	5.6	- 0.8	4.3	- 4.3	0.0
費	耐	久	- 2.3	2.4	2.3	- 1.6	- 2.1	0.2	0.7
生	産	財	- 0.5	1.1	1.5	- 1.7	- 0.9	- 0.2	- 0.9

(注) 通産省調べ。57年3月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

月に続く減少となった。建設財は、H形鋼、建設用金属製品が増加したものの、セメント、土石製品等公共工事関連品目が引続き減少したことから、全体でも3か月連続の減少となった。また、生産財は非鉄地金、有機薬品、プラスチックが増加したものの、鉄鋼素製品、繊維原料、C重油等が減少したことから、全体では5か月連続の減少となった。

一方、非耐久消費財は揮発油、ニットおよび繊維2次製品、たばこ等を中心に前月に続き微増となり、また、耐久消費財は2輪自動車、電子レンジ等が減少した一方、民生用電気機械、暖ちゅう房熱機器、ラジオ・テレビ・音響装置等が増加したため、前月減少のあと横ばいとなった。

(在庫——増加)

3月の在庫(速報)は、+1.3%と4か月連続の増加(前年同月比+0.6%)となり、また在庫率指数(50年=100)も90.3と引続き上昇した(前月90.1)。なお1～3月の期末在庫は、+3.4%と前2期減少(56/7～9月-3.1%、10～12月-0.4%)のあとかなりの増加を示した。

3月の在庫増減を財別にみると、非耐久消費財を除き各財とも増加した。

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

		56年 (期末)			57年 (期末)	57年		
		6月	9月	12月	3月	1月	2月	3月
鉱	指	117.0	113.4	112.9	116.7	113.5	115.2	116.7
工	前期(月)末比	0.9	-3.1	-0.4	3.4	0.5	1.5	1.3
業	前年同期(月)末比	6.0	-0.5	-1.3	0.6	0.0	0.9	0.6
投	資	1.4	-0.4	-1.3	3.3	-0.8	1.1	3.0
資	本	3.1	2.8	-1.9	4.1	-2.6	1.6	5.2
同	(輸送機械を除く)	5.0	0.0	-2.1	1.8	-0.7	0.9	1.6
輸	送	-0.1	7.0	-1.6	9.2	-4.6	2.2	12.0
建	設	-1.3	-4.4	-3.6	4.9	1.9	2.1	0.9
消	費	2.1	-3.7	-2.0	1.2	1.0	1.1	-1.0
耐	久	2.5	-1.0	-0.6	1.0	-1.6	1.2	1.4
非	耐	0.8	-4.6	-4.4	0.1	3.4	0.4	-3.6
生	産	0.1	-3.9	0.4	5.2	1.3	1.8	2.0

(注) 通産省調べ。57年3月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

すなわち、一般資本財は事務用機械、産業用電気機械が減少した反面、電力・通信ケーブル、土木建設機械、金属加工機械等が増加したため、全体では前月に続き増加した。資本財輸送機械は、対米船待ち在庫増もあり普通自動車、トラックの増加を中心に、全体でも大幅な増加を示した。建設財は、H形鋼、小形棒鋼が減少したものの、官公需、住宅投資の不冴えから、土石製品、建設用金属製品、セメント等を中心に、全体では3か月連続の増加となった。耐久消費財は、民生用電気機械、ラジオ・テレビ・音響装置が減少した一方、暖ちゅう房熱機器、時計等が増加したため、全体では前月に続き増加となった。また、生産財はフェロアロイ、非鉄地金、一般機械部品等が減少したものの、通信・電子部品、有機薬品、繊維原料等が増加したことから、3か月連続の増加となった。

この間、非耐久消費財は灯油、家庭用合成洗剤等が増加したものの、揮発油、たばこ等の減少が寄与し、全体では前2か月増加のあとかなりの減少となった。

(民間設備投資——機械受注、一般資本財出荷は減少、建設工事受注は増加)

3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、-0.8%と前月増加(2月+4.0%)のあと小幅ながら減少した(前年同月比-5.6%)。業種別にみると、製造業からの受注は、石油、自動車が増加した反面、鉄鋼、機械等が減少したため、全体でも2.6%の減少(前月+5.4%)となったが、非製造業からの受注は、農林漁業向けを中心に+1.8%と小幅ながら前月(+2.6%)に続き増加した。

一方、3月の建設工事受注(民間分、速報)は、+4.5%と前月(+29.4%)に引続き増加した。

また、一般資本財出荷は、-5.0%と前2か月増加(1月+0.3%、2月+1.5%)のあと減少した(前年同月比+5.7%)。品目別にみると、土木建設機械、農業用機械が増加したものの、電力・通信ケーブル、金属加工機械、通信機械は減少した。

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

		56年		57年	57年		
		7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
機械受注	民需	5,437 (- 5.2)	5,778 (6.3)	6,307 (9.2)	5,691 (- 5.9)	7,885 (38.5)	5,345 (- 32.2)
	同〔船舶・電力を除く〕	4,448 (2.6)	4,571 (2.8)	4,484 (- 1.9)	4,379 (- 6.2)	4,555 (4.0)	4,517 (- 0.8)
	製造業	2,341 (- 2.0)	2,551 (9.0)	2,545 (- 0.2)	2,478 (- 7.9)	2,611 (5.4)	2,544 (- 2.6)
	非製造業	3,129 (- 7.3)	3,075 (- 1.7)	3,830 (24.6)	3,214 (2.8)	5,375 (67.2)	2,901 (- 46.0)
	同〔船舶・電力を除く〕	2,107 (9.8)	2,047 (- 2.8)	1,958 (- 4.3)	1,914 (- 5.1)	1,963 (2.6)	1,998 (1.8)
建設工事受注(民間)		4,210 (- 7.9)	4,483 (6.5)	4,509 (0.6)	3,710 (- 16.8)	4,799 (29.4)	5,018 (4.5)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(%)率(%)。

◇小売商況——一進一退の動き続く

3月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、春物衣料や進学、就職用品等季節商品の動きが鈍く+3.3%と低い伸びにとどまった(前月+5.2%)。

4月の耐久消費財の販売状況を見ると、家電製品は、VTR等一部の商品を除けば、総じて不冴え裏に推移した。また、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、前年が物品税引上げ(56年5月実施)前の駆け込み需要増から好売行きをみたこともあり、-8.4%と9か月振りに前年水準を下回った(3月同+14.2%)。

◇商況の基調——軟調

4月の商品市況は、銅が英・アルゼンチン紛争の影響から上昇し、また棒鋼も中近東向け輸出増から月央まで強含みに推移したが、これまで保合い商状にあった紙類(段ボール原紙、白板紙)が下落に転じたほか、値上げ打出しの鋼材、石油製品も市中の反応は鈍く弱基調を続け、また繊維(ポリエステル糸、綿糸)、建材(セメント、生コン、製材品)、化学製品(塩ビ、ポリエチレン)、砂糖等も統落するなど、総じて軟調推移となった。これは、

- ① 官公需が端境期に当るうえ、小売商況、住宅建設等個人関連需要も期待されていた春需が盛

上りを欠き、全般的に荷動きに乏しかったこと(建材、繊維、紙類)、

- ② 輸出鈍化の直接、間接の影響が尾を引いていること(ポリエステル糸、冷薄、亜鉛<亜鉛鉄板>)、

- ③ こうした需給引緩み傾向のもとで、メーカー段階を中心に一頃に比べ在庫荷もたれ感が強まっていること(合繊、綿糸、非鉄<加工品>、洋紙<中下級紙>、建材<セメント二次製品>)、などの事情によるものであるが、とくに為替が円高に転じた月央以降下落する品目(綿糸、アルミ、砂糖)が目立った。

(卸売物価——小幅上昇)

4月の卸売物価は、前月比+0.3%と前月(+0.1%)に続き小幅ながら上昇した(前年同月比+2.8%)。国内品・輸出入品別にみると、国内品は、化学製品(プラスチックフィルム等)、製材・木製品が値下りしたものの、石油製品(ガソリン、A重油)、食料品(豚肉、米)の値上りから+0.1%と小幅ながら上昇した。また、輸出品、輸入品も為替円安の影響からそれぞれ前月比+0.8%、+1.2%の上昇となった。一方、加工段階別にみると、素原材料は為替円安が響き+1.0%とかなり上昇した。これに対し、中間品は燃料・動力(A、B重油)が値上りしたものの、製品原料が値下りしたため、+0.1%と小幅上昇にとどまった。また完成品も、非耐久消費財が米、豚肉、ガソリンの値上りを主因に幾分上昇したものの、耐久消費財が下落したほか、資本財も保合いとなったため、+0.2%と引続き落ち着いた動きとなった。

(消費者物価——4月<東京都区部、速報>は前月比+0.7%の上昇)

4月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比+0.7%の上昇となった。これは、生鮮食品(野菜、魚介)が入荷減から+1.5%と値上りしたほか、生鮮食品を除くベースでも、年度替りに伴う公共性料金(公立学校授業料、米価)の改訂などから+0.7%の上昇となったことによるもの。もっとも前年比では、+3.4%と年初来4か月連続3

卸売物価指数の推移

(前月・期)比騰落率・%)

	ウェイト	56年	57年	56年	57年					最近月の 前月比 年比
		10～12月 平均	1～3月 平均	12月	1月	2月	3月	4月		
総平均	1,000.0	－ 0.1	0.2	－ 0.1	0	0.5	0.1	0.3	2.8	
食料品	140.9	0.3	－ 0.4	0.5	－ 0.9	0.2	0.1	0.3	1.9	
非食料農林産物	18.9	－ 2.1	1.7	0.2	1.4	0.5	0	0.3	－ 2.8	
繊維製品	62.9	1.3	0.9	0.3	0.6	0.3	－ 0.5	0	3.1	
製材・木製品	33.6	2.3	1.4	2.3	0.8	－ 1.2	－ 0.7	－ 0.8	1.1	
パルプ・紙・同製品	28.9	－ 0.2	0.4	－ 0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	－ 0.8	
金属素材	12.6	－ 3.6	2.1	－ 2.4	0.3	5.7	1.5	1.4	8.3	
鉄鋼	80.7	－ 1.2	0.2	－ 0.6	0.1	0.8	0.5	0.5	3.1	
非鉄金属	26.1	－ 2.2	－ 2.7	－ 1.8	－ 0.8	1.0	－ 2.0	0.6	－ 5.5	
金属製品	37.0	－ 0.7	－ 0.2	－ 0.2	0	0	0.1	0.1	－ 2.1	
電気機器	73.3	－ 0.7	0.3	－ 0.1	0.2	0.2	0.1	－ 0.1	0.5	
輸送用機器	74.0	－ 0.6	0.8	0	0.6	0.7	0.2	0.2	2.8	
一般・精密機器	95.7	0	0.4	－ 0.2	0.2	0.5	0.3	0.2	1.2	
化学製品	91.1	0.6	0.2	－ 0.1	0.1	0.2	－ 0.2	－ 0.3	0.9	
石油・石炭・同製品	102.2	0.6	0.7	－ 0.8	0.3	1.3	0.5	1.1	11.7	
窯業製品	30.5	0.2	0.1	－ 0.1	0	0.3	0.1	0.1	0.8	
電力・ガス	25.5	－ 4.1	0.1	－ 0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.9	
雑品目	66.1	0.2	－ 0.5	0	－ 0.8	0.2	0.2	0.3	－ 0.3	
工業製品	816.4	0.1	0.2	－ 0.1	0.1	0.2	0	－ 0.2	2.0	
大企業性製品	579.9	0.1	0.1	－ 0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	2.6	
中小企業性製品	214.6	0.7	0.5	0.4	0.2	－ 0.1	－ 0.2	－ 0.1	0.9	
非工業製品	158.1	－ 0.3	0.8	－ 0.2	－ 0.3	1.7	0.6	0.9	6.0	
国内品	801.9	0.3	0	0.2	－ 0.2	0.1	－ 0.1	0.1	1.5	
輸出品	94.2	－ 2.0	1.5	－ 1.4	1.2	2.2	0.9	0.8	7.8	
輸入品	103.9	－ 1.7	1.2	－ 1.5	0.7	2.6	0.8	1.2	8.0	

(注) 日本銀行調べ。

%台の上昇にとどまっている。

◇経常収支(貿易収支季節調整後)は再び黒字化

3月の国際収支は、貿易収支が輸出の季節的増加を主因に黒字幅を拡大(2,059百万ドルの黒字、前月同1,296百万ドル)したほか、貿易外収支も投資収益増を主因に改善したため、経常収支は926百万ドルの黒字と前月(同35百万ドル)に比べ黒字幅を拡大した。また、季節調整後の経常収支も、輸入の減少を主因に85百万ドルの黒字と再び黒字に転じた(前月235百万ドルの赤字)。この間、長期資本収支は対外証券投資の増加等から26.6億ドルと既往最高の流出超を記録した(前月同14.6億

ドル)ものの、短期資本収支が現先取引を中心に大幅流入超となった(1,370百万ドルの黒字、前月11百万ドルの赤字)ため、総合収支は5.8億ドルと4か月振りの黒字となった(前月12.0億ドルの赤字)。なお、56年度の経常収支は59.5億ドルと53年度以来3年振りに黒字を記録した(前年度70.1億ドルの赤字)。もっとも、長期資本収支が147.8億ドルの大幅流出超(前年度27.0億ドルの流入超)となったため、総合収支では78.6億ドルの赤字と前年度(同3.8億ドル)比赤字幅を拡大した。

また、3月末の外貨準備高は、27,231百万ドルと4か月連続の減少となった(前月末比-891百万

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

		ウェイト	56年	57年	57年			最近月の 前年 同月比
			10~12月 平 均	1~3月 平 均	2 月	3 月	4 月	
東 京	総 合	100.0	1.4	0.3	- 0.1	0.4	0.7	* 3.4
	生鮮食品を除く総合 (生 鮮 食 品)	92.7 (7.3)	1.7 (- 2.6)	- 0.1 (5.6)	- 0.3 (2.2)	0.3 (0.1)	0.7 (1.5)	* 4.1 *(- 3.9)
	食 料	37.6	0.4	1.3	0.5	0.2	0.7	* 2.1
	住 居	7.1	0.7	0.8	0.4	0.2	0.6	2.5
	光 熱・水 道	5.5	5.4	2.4	0	0	- 0.1	8.5
	家 具・家 事 用 品	4.7	1.1	0.2	- 0.1	- 0.5	- 1.0	0.5
	被 服 お よ び 履 き 物	9.4	8.0	- 5.0	- 3.9	2.9	0.7	4.9
	保 険 医 療	3.4	0.4	0.4	0.1	0	0.3	4.1
	交 通 通 信	9.2	0.8	0.8	0.7	0	0.3	8.3
	教 育	6.0	0	0	0	0	5.7	6.0
	教 養 娯 楽	11.7	- 0.1	0	- 0.1	- 0.1	0.8	* 1.0
	諸 雑 費	5.4	0.4	0.3	0.4	- 0.1	0.3	2.5
	季 調 済							
	総 合	100.0	1.4	0.7	0.4	0	- 0.1	-
	生鮮食品を除く総合	92.7	1.6	0.8	0	0	- 0.2	-
全 国	総 合	100.0	1.1	0	- 0.3	0.2	...	2.8
	生鮮食品を除く総合 (生 鮮 食 品)	92.6 (7.4)	1.3 (- 1.0)	- 0.4 (4.8)	- 0.3 (1.1)	0.1 (0.1)	...	3.3 (- 2.9)
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	14.2	0.4	1.5	0.4	0.2	...	- 2.2
	工 業 製 品	45.2	2.1	- 1.1	- 0.8	0.3	...	3.4
	うち大企業性製品	21.3	1.0	0.1	0	0	...	4.0
	中小企業性製品	23.9	3.1	- 2.3	- 1.5	0.6	...	2.8
	サ ー ビ ス	34.0	0.4	0.7	0.1	0.1	...	4.4
	季 調 済							
	総 合	100.0	1.2	0.4	- 0.1	- 0.1	...	-
	生鮮食品を除く総合	92.6	1.4	0.4	0.3	- 0.3	...	-

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. * は速報。

ドル)。

(輸出——横ばい)

3月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月著減(-12.1%)のあと横ばいとなり、数量(通関)ベースでは3.0%の減少をみた(1~3月+1.7%)。品目別(通関、数量ベース)には、鉄鋼が前月大幅減の反動から増加したが、自動車、家電(テープレコーダー、ラジオ)が減少したほか、船舶も前月に続いて減少となった。

なお、4月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月大幅落込みのあと0.3%とほぼ横ばいとな

った。品目別には、繊維製品、自動車は減少したものの、電気機械、鉄鋼、化学製品が増加した。

(輸入——減少)

3月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、-4.1%と2か月連続の減少(前月-4.5%)となったが、数量(通関)ベースでは1.7%(1~3月+5.2%)の増加となった。品目別(通関、数量ベース)には、鉄鉱石、非鉄金属鉱が反動減となり、また原油も減少したが、石炭、小麦、綿花等が増加した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	56 年		57 年	57 年			前年同月
	7～9月	10～12月	*1～3月	*1 月	*2 月	*3 月	
経 常 収 支	3,531	1,860	△ 899	△ 1,860	35	926	777
貿易収支	7,388	5,685	2,556	△ 799	1,296	2,059	2,078
輸 出	38,025	39,122	34,992	10,246	11,540	13,206	13,715
輸 入	30,637	33,437	32,436	11,045	10,244	11,147	11,637
貿易外収支	△ 3,513	△ 3,352	△ 2,988	△ 926	△ 1,175	△ 887	△ 987
移 転 収 支	△ 344	△ 473	△ 467	△ 135	△ 86	△ 246	△ 314
長期資本収支	△ 3,670	△ 3,063	△ 5,649	△ 1,533	△ 1,456	△ 2,660	△ 915
本 邦 資 本	△ 6,198	△ 6,864	△ 7,240	△ 2,280	△ 2,055	△ 2,905	△ 2,342
外 国 資 本	2,528	3,801	1,591	747	599	245	1,427
基 礎 的 収 支	△ 139 (△ 919)	△ 1,203 (△ 2,032)	△ 6,548 (△ 4,718)	△ 3,393 (△ 452)	△ 1,421 (△ 1,691)	△ 1,734 (△ 2,575)	△ 138 (△ 995)
短期資本収支	928	548	807	△ 552	△ 11	1,370	1,745
誤 差 脱 漏	585	△ 718	2,450	1,277	230	943	209
総 合 収 支	1,374	△ 1,373	△ 3,291	△ 2,668	△ 1,202	579	1,816
金 融 勘 定	1,374	△ 1,373	△ 3,291	△ 2,668	△ 1,202	579	1,816
外 貨 準 備 増 減	143	423	△ 1,172	△ 158	△ 123	△ 891	335
そ の 他	1,231	△ 1,796	△ 2,119	△ 2,510	△ 1,079	1,470	1,481
外 貨 準 備 高	27,980	28,403	27,231	28,245	28,122	27,231	27,020
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 37,230	△ 39,545	△ 41,342	△ 41,351	△ 42,787	△ 41,342	△ 32,625

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 4. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
56年7～9月平均	12,482 (－ 0.2)	10,280 (－ 5.1)	2,203	12,642 (－ 0.8)	11,417 (－ 5.1)	8,427 (+ 1.0)
10～12 〃	12,503 (+ 0.2)	10,884 (+ 5.9)	1,619	12,684 (+ 0.3)	11,920 (+ 4.4)	8,312 (－ 1.4)
57年1*～3月平均	12,502 (0.0)	11,040 (+ 1.4)	1,462	12,707 (+ 0.2)	12,200 (+ 2.3)	8,010 (－ 3.6)
56年 12 月	12,222 (－ 2.4)	11,238 (+ 0.9)	984	12,316 (－ 0.7)	12,377 (+ 4.3)	8,432 (+ 2.9)
57年 * 1 月	13,681 (+ 11.9)	11,539 (+ 2.7)	2,142	13,821 (+ 12.2)	12,572 (+ 1.6)	8,045 (－ 4.6)
* 2 〃	12,041 (－ 12.0)	11,015 (－ 4.5)	1,026	12,150 (－ 12.1)	11,869 (－ 5.6)	8,256 (+ 2.6)
* 3 〃	11,785 (－ 2.1)	10,567 (－ 4.1)	1,218	12,150 (0.0)	12,157 (+ 2.4)	7,730 (－ 6.4)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(－)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
 3. * 印は暫定。

◇雇用関連指標は総じて足踏み

(常用雇用——横ばい)

1～3月の常用雇用(季節調整済み、前期比)は、製造業が前期横ばいのあと微減となったものの、非製造業が増加したため、全体では横ばいを続けた(前年同期比 +1.0%)。

(有効求人倍率——小幅上昇)

1～3月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人が前期に続き減少(前期比 -1.1%)したも

の、有効求職が9期振りにかなり減少(同 -1.7%)したため、0.67倍とごく小幅ながら上昇した(前期 0.66倍)。一方、新規求人倍率は、新規求人が引続き減少(同 -4.2%)したうえ、新規求職が増加(同 +5.2%)したため、0.88倍と大幅に低下した(前期 0.96倍)。

なお、1～3月の新規求人を業種別にみると、農林水産業、建設業、金融・保険業は増加したが、反面、卸・小売業、サービス業が減少を続け

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就 業 者		完 全 失 業				常 用 雇 用	
		原計数 前年同期(月) 比		原計数 前年同期(月) 比	季節調整済計数		原 計 数			原計数 前年同期(月) 比
					失業者数	失 業 率	失業者数	失 業 率		
56年 4～6月	— 0.1	1.1	— 0.2	0.8	131万人	2.31	132万人	2.3	0.6	1.3
7～9〃	0.0	0.5	0.2	0.4	123	2.16	119	2.1	0.2	1.3
10～12〃	0.5	0.9	0.4	0.9	124	2.17	120	2.1	0.2	1.3
57年 1～3月	0.6	1.0	0.5	1.0	129	2.25	138	2.5	0.0	1.0
56 年 11 月	0.2	1.0	0.3	1.0	122	2.13	119	2.1	0.0	1.2
12 〃	0.2	1.1	0.2	1.1	124	2.17	119	2.1	— 0.1	1.3
*57 年 1 月	0.1	0.8	0.0	0.7	128	2.23	131	2.3	0.2	1.1
2 〃	0.3	1.0	0.3	1.0	130	2.26	135	2.4	— 0.1	1.0
* 3 〃	0.3	1.2	0.3	1.1	130	2.26	147	2.6	— 0.2	0.7

(注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は就業者、雇用者数を除き総理府作成分を使用。

2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*印は速報。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人	原計数 前年(月)比	有効求職	原計数 前年(月)比	新規求人倍率	新規求人	原計数 前年(月)比	新規求職	原計数 前年(月)比	充足率
56年 4～6月	0.67	- 0.5	- 4.4	3.6	9.9	0.95	1.0	- 7.6	1.9	10.1	11.0
7～9〃	0.68	4.0	1.0	2.2	9.8	0.96	1.5	- 1.0	0.1	6.8	10.5
10～12〃	0.66	- 1.0	1.8	1.5	9.2	0.96	- 1.0	- 1.7	- 1.5	1.2	10.4
57年 1～3〃	0.67	- 1.1	1.3	- 1.7	5.6	0.88	- 4.2	- 3.0	- 5.2	5.0	10.4
56年 11月	0.65	- 0.3	0.9	0.6	10.6	0.94	0.1	- 2.0	0.2	4.7	10.4
12〃	0.68	1.1	3.8	- 2.4	6.8	1.00	3.1	0.3	- 3.1	- 3.4	10.2
57年 1月	0.68	- 0.5	2.1	- 0.5	5.7	0.88	- 10.2	- 8.1	2.2	1.7	10.1
2〃	0.68	- 1.3	1.6	- 1.5	5.1	0.88	5.4	- 2.0	5.5	5.7	10.2
3〃	0.65	- 0.9	0.5	4.0	6.1	0.87	2.6	0.5	4.3	9.3	10.9

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職+前月からの繰越求職)}}$ 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職}}$ 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} \%$

たほか、製造業、運輸・通信業等も減少した。

(完全失業率——引続き上昇)

1～3月の完全失業率(季節調整済み)は、就業者数が増加を続けた(前期比+0.5%)ものの、労働力人口の増加が小幅ながらこれを上回った(同+0.6%)ため、2.25%と前期(2.17%)に続き上昇した。

この間、就業者数(前期比+0.5%)の内訳を業種別にみると、建設業、サービス業が減少した一方、製造業、運輸・通信業が増加を続け、卸・小売業も増加に転じた。また、形態別には雇用者が増加を続けたほか、前期減少の自営業主、家族従業者も増加した。

(所定外労働時間——前2期増加のあと減少)

1～3月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当り、季節調整済み、前期比)は、非製造業(-1.2%)が減少を続けたうえ、前期増加の製造業(-1.9%)も減少に転じたため、全体でも-1.5%と前2期増加(7～9月+1.0%、10～12月+0.8%)のあと減少した(前年同期比-0.4%)。

(賃金——名目賃金は前期を下回る伸び)

1～3月の名目賃金(常用雇用者1人当り現金給与総額、前年同期比)は、製造業(+6.1%)、非製造業(+4.2%)とも前期を下回る伸びとなった

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比
56年 4～6 月	- 0.7	-2.9	- 1.0	-5.1	- 0.7	-1.5
7～9 //	1.0	-0.6	0.6	-3.0	1.4	0.9
10～12 //	0.8	1.4	3.2	3.4	- 0.6	0.2
*57年 1～3 月	- 1.5	-0.4	- 1.9	0.7	- 1.2	-1.1
56 年 11 月	- 1.5	0.9	- 0.1	3.0	- 2.3	-0.4
12 //	- 0.4	0.9	0.4	3.5	- 0.9	-0.7
57 年 1 月	0.7	0.1	0.9	2.9	0.6	-1.4
2 //	- 1.6	-0.6	- 4.0	-0.1	- 0.0	-0.9
* 3 //	- 1.0	-0.6	- 0.9	-0.1	- 1.1	-0.9

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*は速報。

ため、全体でも+5.0%と前期(+6.2%)の伸びを下回った。この間、実質賃金は、名目賃金の伸び鈍化を主因に+1.8%と前期の伸び(+2.1%)を下回った。

賃金の推移(1人当り平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業 総額		製造業 総額		非製造業 総額	実質賃金		
	定期	総額	定期	総額		総額	定期	製造業
56年4～6月	6.4	5.7	5.4	5.8	7.0	1.5	0.7	0.6
7～9月	5.5	5.8	6.3	6.0	5.0	1.2	1.6	2.1
10～12月	6.2	6.1	6.7	6.7	5.8	2.1	1.9	2.7
57年1～3月	5.0	5.8	6.1	6.5	4.2	1.8	2.6	2.9
56年11月	5.9	6.0	6.6	6.8	5.5	2.2	2.3	2.9
12月	6.7	6.1	6.9	6.5	6.6	2.3	1.7	2.4
57年1月	5.4	5.9	5.8	6.8	5.2	2.1	2.5	2.5
2月	5.6	5.7	6.1	6.2	5.3	2.4	2.6	2.9
*3月	3.8	5.7	6.4	6.5	2.4	1.0	2.9	3.5

(注) 労働省調べ。*は速報。

定期給与=所定内給与+所定外給与、給与総額=定期給与+特別給与

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み 前(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
52年平均	5.0	5.1	...	4.1	1.3	8.5	8.5
53月	7.9	8.0	...	6.2	1.5	6.4	5.9
54月	11.8	12.1	...	8.5	2.9	6.2	7.4
55月	9.0	9.2	...	7.2	2.0	7.0	8.1
56月	3.5	3.5	...	3.0	1.1	6.0	6.2
56年1～3月	3.2	3.4	0.4	1.1	2.7	5.7	6.1
4～6月	1.7	1.7	-0.6	0.8	1.5	6.4	5.4
7～9月	4.2	4.2	2.2	4.5	0.3	5.5	6.3
10～12月	4.8	4.8	2.8	5.6	0.2	6.2	6.7
56年9月	5.4	5.5	4.3	5.1	1.0	5.8	5.7
10月	4.1	4.2	-0.8	5.6	0.8	4.7	6.5
11月	6.2	6.3	1.9	6.8	0.1	5.9	6.6
12月	4.2	4.2	-0.2	4.3	0.3	6.7	6.9
57年1月	2.8	2.9	-1.6	3.2	0.4	5.4	5.8

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。